

インタビュー

(株)テムザック
代表取締役社長CEO

川久保 勇次氏

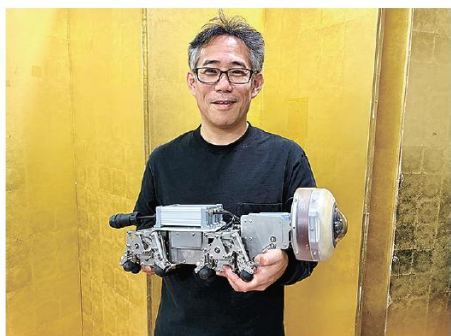
(株)テムザック(京都市上京区)は、人に代わって活躍する実用ロボット「WORKROID」

ーマノイドロボットの開発に取り組む「京都ヒューマノイドアソシエーション」

実用ロボットの引き合いが増加

を進めており、その実用性などが評価され、幅広い分野から引き合いを得ている。また、国産ヒュー

マン(KyôhA)にも参画するなど事業展開



を加速させている。今回、代表取締役社長CEOの川久保勇次氏に話を伺った。

——ワークロイドとは。
川久保 建築、農業、医療、災害レスキュー、パーソナルモビリティなど、生産年齢人口の減少に伴う労働の代替を求める現場や危険を伴う現場において、人に代わって活躍する実用ロボットをワークロイドと定義している。少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、人手不足が深刻化するなかで、ワークロイドに関する引き合いが増えており、お問い

合わせいただく業種ならびに件数も拡大している。また、各社におけるプロジェクト費用も増えており、ロボティクス技術を実際の現場で活用する意識が高まっている印象だ。加えて、海外からも政府関係者などが来社され、様々なプロジェクトが立ち上がっている。

——取り組みの内容は。
川久保 プロジェクトの内容は、川久保 受託開発案件では、生活基盤を支えるインフラ関連や建設関連のプロジェクトを進めている。水道関連では、NTTDocomoソリューションズ(株)や京都府流域下水道事務所と共同で、京都府内の流域下水道管路を対象に、下水道管内走行用多脚式ロボットで点検業務の高度化に向けた調査・検証を25年に行った。また、8月上旬に東京ヒ

当社主導の取り組みとしては、様々な農業用ワークロイドを用いた米粉用の水稲直播栽培を自ら行っており、宮崎県延岡市で取り組みを開始したあと、北九州、愛知でも関連プロジェクトが立ち上がっている。そのほか、富山県で実施された「令和7年度中部管区広域緊急援助隊合同訓練」に当

ノイドロボット開発を目指す一般社団法人で、現在14社・2大学が参画している。当社は機体設計などを担当しており、第1弾検証機の「SEIMEI」(セイメイ)を4月に披露した。構成部品から完成品に至るまで国産品で構成され、設計着手から組立完了までを約4カ月という短期間で達

成した。今後は、基本構造や制御の検証を進めながら、災害・建設・土木などの過酷な環境を想定したパワーモデルの開発を進め、実環境での検証や実証を目指している。

——ワークロイドに搭載する電子デバイスについて。
川久保 ワークロイドの受託開発が拡大するな



T-54 援電による作業の様子

の新たな製品などがあればぜひ提案していただきたい。

——今後の方針を。
川久保 まずは、引き合いを得ているワークロイド関連のプロジェクトをしっ

かりと進めていく。また、消防関連など危機対応領域での新たなお話しもあり、そうした需要にも対応していく。加えて、最近注目度が上がっているフィジカルAIに関しても、ワークロイドのような人の作業を代替するロボットがその真価を発揮できると考えており、各業種のフィジカルAIを搭載した専用のワークロイドを短期で開発できるような仕組みも構築していきたい。

国産ヒューマノイド開発にも参画

社がレスキューロボット「T-54 援電」が参加した。地震発生を想定したシナリオでは、深刻な2次災害リスクを踏まえ、倒壊家屋や土砂埋没家屋・車両周辺の瓦礫除去、救助進入口の確保など危険区域の作業を担った。

——KyôhAについて。
川久保 ワークロイドの受託開発が拡大するな

島哲志